

〈白畑教育次長答弁〉

久保議員 1001

作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 中学校弁当事業の趣旨、目的は何か。

〔答弁要旨〕

中学校弁当事業は、家庭からの弁当を持参しない日に、菓子パン等で済ませている生徒の昼食改善及び子育て支援を目的として、平成24年度より実施しております。

以上

＜西野教育次長答弁＞

久保議員 1002 作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 3事業が3年を経過したが、全国学力学習
状況調査の29年度、30年度の結果を踏まえた上で、
この事業をどのように検証しているか。

[答弁要旨]

学力向上3事業につきましては、「全国学力・学習状況
調査」の結果から、それぞれの評価指標を定め、分析を
行っているところでございます。

全国学力・学習状況調査の平均正答率では、中学校で
は少し改善が見られるものの、小学校は少し差が広がる
傾向にあり、この結果を受け止め、3事業について現在、
見直しを検討しているところでございます。

以上

質問要旨 統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類の作成目的をわかりやすく具体的に示してほしい。

答弁要旨

財務書類の作成目的としまして、1点目に「現金の授受といったフロー情報だけでなく、資産の状況等のストック情報も含め、市民の皆さまに対して財政情報をわかりやすく公表すること」、2点目に「これまでは見えにくかった減価償却費などのコストを見える化するとともに、類似他都市等との比較などに活用することを通じて、効率的で適正な財政運営を行うこと」が挙げられます。

以上

質問要旨 事業を行うことが目的で、結果を重視しない
仕組みや考え方となっている原因は。

答弁要旨

事業の実施に際しましては、事業執行や行政サービスの提供のために、人、モノ、お金、時間といった経営資源を投入しており、「事務事業評価表」や「施策評価結果」は、これらを投入した結果、求めるべき成果が達成されているかどうか、また費用対効果が十分であるかどうかを検証するためのツールとして活用しているところでございます。

10月の総括質疑でご答弁申し上げております「事業を行うことが目的化している」原因につきましては、コスト意識の欠如、言い換えれば、最小の経費で最大の事業効果をあげるという意識が希薄であることも、一つの要因と考えているところでございます。

以上

〈白畑教育次長答弁〉

久保議員 2001

作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 なぜ、菓子パン等で昼食を済ませることはいけないのか。

[答弁要旨]

菓子パンだけの食事では、脂質と炭水化物が多くなり、タンパク質やビタミン、ミネラルが不足します。

中学生の時期は、心身ともに著しく成長する時期であり、生涯にわたる健康な心身の基盤をつくるうえで大切な時期です。

こうしたことから、菓子パン等だけで昼食を済ませるのではなく、栄養バランスの取れた昼食をとることが大切であると考えているところです。

以 上

〈白畑教育次長答弁〉

久保議員 2002

作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 ではなぜ、菓子パン等を許可しているのか。

整合性が取れていないがどうか。

[答弁要旨]

中学校のパン販売につきましては、中学校弁当事業実施以前から、家庭からの弁当を持参することができない日の対応として、学校が地域のパン業者やPTAが運営する購買部などに依頼し、販売してもらってきた経過がありますことから、一部の学校ではパン販売が残っているものでございます。

以 上

＜白畑教育次長答弁＞

久保議員 2003

作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 事業を行うことが目的となっており、本来の事業趣旨、目的はどうでもいいと考えているのか。

[答弁要旨]

中学校弁当の利用について、学校現場に確認したところ、「ひとり親世帯で弁当が作れない家庭のため、非常に助かっている」「家庭から弁当を持参できず不登校になっていたが、この中学校弁当を利用することで少しずつ登校できるようになった」との意見や、「仕事が忙しく弁当が作れない時に、中学校弁当があって良かった」といった保護者からの意見も聞いており、事業の趣旨、目的を踏まえた取組は、行われているものと考えておりますが、改めて、家庭からの弁当を持参しない生徒の昼食の状況についても、調査を行い、事業改善に努めてまいります。

以上

＜白畑教育次長答弁＞

久保議員 2004 作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 この6年間、本来の事業趣旨、目的が達成できていないことについてどう説明するのか。また、給食開始まで今の仕組みで事業を続けていいのか。

[答弁要旨]

ご指摘のように、利用率の低迷や費用対効果の現状から、9月議会の決算特別委員会文教分科会において、抜本的な改善を求める意見があったところであり、大変重く受け止めているところでございます。

教育委員会といたしましては、家庭からの弁当を持参しない生徒のために、給食開始までの間、弁当事業は必要であると考えておりますことから、事業目的を損なうことなく、かつ、1食あたりの公費負担額を引き下げるため、どのような見直しが可能かどうか、現在、様々な事業者に対して調査しているところでございます。

以上

久保議員 2005 作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 現在の弁当をセンター方式の給食開始まで、
給食と同様に位置付けることはできないのか。

[答弁要旨]

文部科学省が定める学校給食実施基準では、学校給食は全員喫食が前提となりますことから、現在の中学校弁当を給食と位置付けるためには、全員に弁当を提供するための配膳室の拡充や、冷蔵庫などの機器の更新が新たに発生いたします。また、改めて事業者選定を行う必要があります。

しかしながら、今年度、次期事業者の選定にあたり、市外も含めた事業者24社に対して、募集の案内をしたものの、事業者からは、給食開始までの期間が短いため参入は難しいなどの意見もあり、応募は市外事業者の2社のみという結果でありました。

給食開始までの期間に新たな事業費が発生することや、事業者の参入意欲などを考えますと、現在の弁当事業を給食として位置付けることは現実的ではないと考えます。

以上

＜西野教育次長答弁＞

久保議員 2008 作成部局 教育委員会 No. 1
質問要旨 アクティブ・ラーニング推進事業において、なぜ上限を設けているのか。

〔答弁要旨〕

「アクティブ・ラーニング推進事業」として、主体的・対話的で深い学びの実現を目指し、課題解決学習や学び合いを取り入れた授業実践を25校で研究しております。

この25校には、そういった授業実践の補助をするために、限られた予算の中から各校1名指導補助嘱託員を配置しております。

そのため、実施校を25校と限定しているところでございます。

以 上

＜西野教育次長答弁＞

久保議員 2009 作成部局 教育委員会 No. 1

質問要旨 アクティブ・ラーニング推進事業の実践校の選定は、教員のプレゼンの得手・不得手や考え方で偏りが発生すると思うがいかがか。

〔答弁要旨〕

各学校は、「アクティブ・ラーニング推進事業」又は「教員指導力向上事業」のいずれかを、自校の課題に応じて、選択することができます。

アクティブ・ラーニング推進事業を希望した学校のプレゼンの際には、教育委員会が評価項目を設定し、例えば「具体的な工夫・改善」や「研究体制との関連性」等の観点で評価しております。

さらに、指導主事が定期的に学校を訪問し、実態を把握したり、前年度の取組等を精査したりする中で、プレゼンだけではなく、総合的に判断し、選定しております。

以上

〈西野教育次長答弁〉

久保議員 2010

作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 市内全ての子ども達が等しく、主体的・対話的で深い学びの視点の授業を受講できるようにすべきだと考えるが、いかがか。

[答弁要旨]

本市におきましては、平成28年度より、新しい学習指導要領の趣旨を踏まえ、「アクティブ・ラーニング学習モデル研究事業」や「アクティブ・ラーニング推進事業」を実施することで、主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善の取組を進めてまいりました。

教育委員会といたしましては、この3年間で推進指定校で行ってきた効果的な取組を基盤に、市内の全ての子どもたちが、主体的・対話的で深い学びを実現できるようにするため、各学校が一定の共通した視点でよりよい授業力の向上を目指すことができるよう、本市独自の「授業改善の視点」を作成し、授業の本質的な改善を進めてまいります。

以上

＜西野教育次長答弁＞

久保議員 2011 作成部局 教育委員会 No. 1

質問要旨 教員指導力向上事業において、事業趣旨と予算配分に整合性がないが、いかがか。

[答弁要旨]

平成32年度から全面実施される新学習指導要領におきましては、小学校の3・4年生に外国語活動が、5・6年生には外国語が導入され、とうい、た授業を担当する教員の指導力向上が喫緊の課題と考えております。

そこで、先行実施となる今年度から、外国語活動指導補助員の配置回数を増やし、教員の指導力向上とともに授業内容の充実を図っているところでございます。

教育委員会といたしましては、経験豊かな外国語活動指導補助員を配置することで、外国語指導の経験が浅い小学校教員の指導に関する専門的な知識や技能の獲得につながることから、教員指導力向上事業において、こうした予算配分を行ったものでございます。

(以上)

＜西野教育次長答弁＞

久保議員 2013 作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 学力定着支援事業での評価指数が2年間で
小学校1.1ポイント、中学校0.8ポイント悪化している
が4,500万円の予算投入を行いながら、なぜ悪化
したのか。

[答弁要旨]

議員ご指摘のように、平成28年度から平成29年度は
小学校、中学校ともに下がっており、平成30年度に
おいては、前年度より小学校で1.6ポイント上がり、中学
校で4.9ポイント下がっています。

「家で学校の宿題をしている」や「学校の授業以外に
1時間以上勉強する」と答えた児童生徒の割合は、5年前
に比べ、小学校・中学校ともに改善しているにもかかわらず、「自分で計画を立てて学習している」の割合が改善
されていない理由ははっきりと特定できませんが、今後は
主体的に学習する姿勢を育てていきたいと考えていま
す。

以上

〈教育長答弁〉

久保議員 2017

作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 次年度に向けて各事業を具体的にどのように改善するのか。

[答弁要旨]

先ほど答弁をさせていただいたように、これまでの学力向上3事業は、各学校の主体性を尊重しつつ、優れた取組を創出することに力点が置かれた事業であり、その結果、市内の学校において、一定の成果を生んでいる学校も出てきているものと認識しています。

一方で、義務教育段階においては、機会均等や最低限の保証という観点も極めて重要であり、来年度事業においては、これまでの事業の成果を踏まえつつ、全学校への展開を見据えた事業を検討していきたいと考えております。

以上

久保議員 2018

作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 その改善策で評価指標の目標の達成を約束できるか。

[答弁要旨]

来年度の事業については、現在見直しに向けて庁内で検討しているところであり、評価指標についても、これまでの取組の成果も踏まえ、必要に応じ見直しをしていくことが必要と考えています。

いずれにせよ、事務事業評価シートに盛り込まれることとなる評価指標については達成できるよう、具体的な達成手法の検討も含め、取組を進めてまいります。

以上

質問要旨 セグメント別財務書類の作成を来年度はどこまで進めるつもりなのか、またその予算措置は。

答弁要旨

統一的な基準による地方公会計制度の導入に伴い、「有形固定資産減価償却率」といった、資産が耐用年数に対してどれだけの期間が経過しているのかを表す情報や、単年度の減価償却費など、これまで見えにくかった施設に関する情報を捉えることができるようになりました。

こうした情報を施設ごとに切り分け、例えば貸館施設などといった施設別のセグメントとしてフルコストをわかりやすく明示することなどを検討しているところでございますが、具体的な実施手法については、今後も他都市での事例も参考にしながら、引き続き検討を進めてまいりたいと考えております。

なお、作成につきましては現行体制の中で実施する予定としており、予算措置につきましては、現在のところ考えておりません。

以上

質問要旨 現在使用している財務会計システムの更新
時期はいつか。

答弁要旨

現行の財務会計システムに係るリースの契約期間は
平成32年度までとなっております。

以上

質問要旨 財務会計システムの更新の際には「日々仕訳」に対応したシステムに更新するのか。

答弁要旨

「日々仕訳」を実施するためにはシステム環境の整備だけでなく、仕訳が適正に行われているかどうか等の確認作業や、仕訳に伴う固定資産台帳の更新作業を日々実施するための人員の確保等も併せて必要となり、一定のランニングコストが発生するものでございます。

また、本市が比較対象としております類似他都市や、近隣他都市におきましても、「日々仕訳」を導入している自治体はないことから、現在のところ本市において「日々仕訳」を実施する考えはございませんが、財務会計システムの更新の際にこういった機能を持たせるのか等につきましては、引き続き検討してまいりたいと考えております。

以上

質疑要旨 事業に対する成果の結果責任を誰も取らない、又、人事評価で評価されずに処遇にも全く反映されないことも大きな原因ではないか。

答弁要旨

10月にもご答弁申し上げましたが、事務事業評価は、客観的な指標を活用して事業の評価を行い、より効果的な行政運営を目指す取り組みであり、目標値に対して実績値が近づいていけば効果が出ていると判断して、その取組みを維持向上し、逆に離れていけば、見直しや縮小を検討する、というような運用を図っております。

一方、人事評価は、職員の育成を目的とした取り組みであり、事務事業を実施していく中で発揮した能力や目標の達成状況を考慮して評価を行っております。

こうしたことから、事務事業評価の結果をもって、誰かが責任を取るといった人事評価に直接連動させるような仕組みで運用は行っておりません。

以上